



(写真) マドゥロ大統領 X “12月3日 ベネズエラでエセキボ領土をめぐる国民投票を開催”

2023年12月1日(金曜)

政治

- 「[米国 即座の制裁緩和解除を否定](#)
～政治犯の解放なければ制裁緩和を解除～」
- 「[CIJ ベネズエラの国民投票に見解表明](#)
～領土問題の現状を変える行動控えるよう警告～」
- 「[CIJ の発表を受けた両国政府の反応](#)」
- 「[マドゥロ政権 加盟金滞納でCPI投票権失うか](#)」
- 「[野党 公職権停止措置に関する合意にコメント](#)」

経済

- 「[印 Reliance PDVSA と原油調達交渉](#)
～印企業 Vitol ら経由で400万バレル購入～」

23年12月2-3日(土・日)

政治

- 「[エセキボ領土に関する国民投票実施](#)
～投票率50.2%、1000万人超が投票～」
- 「[投票参加率 メディアにより真逆の報道](#)」
- 「[Meganalisis 国民投票は水増しして560万票](#)」
- 「[米国 マドゥロ政権はテロ組織の活動を容認](#)」

経済

- 「[23年10月の外貨預金 17.5億ドル](#)」
- 「[カラボボ州知事 上海と経済協力協定を締結](#)」

社会

- 「[ガイアナ在住ベネズエラ人 迫害の恐れ](#)」

2023年12月1日（金曜）

政治

「米国 即座の制裁緩和解除を否定

～政治犯の解放なければ制裁緩和を解除～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.994](#)」で紹介した通り、在メキシコ・ノルウェー大使館は、公職権停止措置に関する新たな与野党合意を発表。

「最高裁の行政管理法廷は、公職権停止措置の撤回申請を受け入れる」とした。

行政管理法廷は、申請毎に内容を精査し、必要に応じて公職権停止措置の撤回を認めるという。

米国政府は、マドゥロ政権に対して「11月末までに自由で公平な大統領選の実施に進展が見られないようであれば、制裁緩和を撤回することを検討する」と圧力をかけていたが、「Argus Media」によると、今回の発表を歓迎。「即座に制裁緩和を撤回する可能性はない」という。

一方で、ベネズエラで拘束されている米国人およびベネズエラ人政治犯の解放を求めており、「人質解放で進展がない場合は制裁緩和を撤回する」とマドゥロ政権に圧力をかけた。

米国ホワイトハウスの John Kirby 報道官は、「我々は不当に拘束されているベネズエラ人政治犯および米国人の人質解放について、進展がないことを深く懸念している。」「引き続き外交的な努力を通じて不当な拘束者の解放を模索する。」「進展がないようであれば、いくつかの制裁緩和措置を撤回する準備を進める。」とコメントした。

「CIJ ベネズエラの国民投票に見解表明

～領土問題の現状を変える行動控えるよう警告～」

12月3日にベネズエラで行われる国民投票を前に、ガイアナ政府は「国際司法裁判所 (CIJ)」に対して、国民投票の延期あるいは国民投票の質問内容の変更を求め見解を表明するよう求めている。

12月1日 ガイアナ政府の要請を受けて CIJ が見解を表明。

CIJ はガイアナ政府の要請には答えず、国民投票の延期を求めることはなかった。

一方で、マドゥロ政権に対して「エセキボ領土の現状を変更するようないかなる行動も慎むよう求める」と要請。

また「ベネズエラ・ガイアナ双方には、現在の領土問題を複雑化あるいは悪化させるような行動を起こさないよう求める」とした。

今回の CIJ の発表は、基本的にマドゥロ政権に対して向けられたものだが、マドゥロ政権側はこの発表を受けてガイアナ政府に行動の自粛を要請している。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、

「エセキボ領土問題の現状を悪化させたのは、一方的に当該海域の開発を進めたガイアナである」と指摘。

「一方的な開発により、ベネズエラの海域を先に脅かした」とガイアナ政府に対して開発の停止を求めた。

エセキボ地域の海域には原油が埋蔵されているが、この原油埋蔵地域はベネズエラ側にもまたがっているとされている。

つまり、ガイアナが同海域の採掘を行うことで、ベネズエラの原油が奪われていることになり、エセキボ海域以外でも明確にベネズエラ領海を侵略していると主張。

「CIJ の発表を受けて、ガイアナ政府は当該海域で原油採掘のコンセッションを企業に与える攻撃的な振る舞いを停止しなければいけない。」と訴えた。

「CIJ の発表を受けた両国政府の反応」

12月1日 ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、CIJ の発表を受けて見解を表明。

「CIJ の判決に満足している。」

「今回の判決を受けて、ベネズエラはガイアナの領土を併合すること、あるいは関連する行動を禁止された。」

「ガイアナは国の権利と国際司法プロセスを厳守し、CIJ がエセキボ領土をガイアナの領土であると法的に認める最終判決を下すと確信している。」と言及。

マドゥロ政権に対して、エセキボ領土の現状を変更するようないかなる行為も行わないよう要請した。



(写真) ガイアナ Irfaan Ali 大統領 Facebook より抜粋

一方で、マドゥロ大統領は「ベネズエラの真実が勝利した」「ガイアナの国民投票の停止を求める申請が棄却された」と勝利宣言。

予定通り12月3日に国民投票を実施することを改めて宣言した。

また、マドゥロ大統領は改めて

「ベネズエラは CIJ による領土問題の判決を認めていない」との歴史的なスタンスを強調。

「1966年のジュネーブ合意の規定に従い領土問題は当事国の対話により決定される」と主張した。



(写真) 大統領府

「マドゥロ政権 加盟金滞納で CPI 投票権失うか」

コロンビア系メディア「El Tiempo」は、12月4日～14日の間にベネズエラが「国際刑事裁判所 (CPI)」の投票権を失う可能性があるとして報じた。

「El Tiempo」によると、ベネズエラは CPI 加盟国として支払い義務を負っている負担金を2018年11月から延滞しており、延滞額は合計で1,340万ドルになるといふ。

人道団体「Provea」によると、マドゥロ政権は毎年この時期に投票権の喪失危機に直面しており、昨年も例外措置を求め、例外が認められたという。

ただし、いつまで例外措置が認められるかは分からないとした。

「野党 公職権停止措置に関する合意にコメント」

与野党協議で実質的に野党側の代表を務めているヘラルド・ブライ氏は、最高裁が公職権停止措置の撤回を求める申請を受け入れると決めたことについてコメント。

「今回のメカニズムは10月にバルバドスで交わした与野党合意の成果」と言及。

「現在スリア州知事を務めているマヌエル・ロサレス氏は2017年に最高裁から公職権停止措置を撤回する判決を受けた」と説明し、公職権停止措置が解除される可能性に期待を示した。

なお、今回の措置は基本的に10月の予備選挙で勝利した MARIA・コリナ・マチャド氏の公職権停止措置の解除を想定したものと思われるが、マチャド氏自身は今回のメカニズムについてコメントをしていない。

今回のメカニズムは、最高裁に公職権停止措置の解除を求めるにあたり、「最高裁の最終決定に従い、社会秩序を乱す行動を放棄する」と約束する必要がある。

マチャド氏はこれまでマドゥロ政権との対立色を全面に打ち出すことで国民から支持を得てきた。

そのマチャド氏がマドゥロ政権のコントロール下にある最高裁の決定に従うことを約束するのは屈辱的なことであり、これまで掲げてきた一貫性に矛盾が生じ、支持を失う可能性がある。

最高裁は12月15日まで申請を受け付けるとしており、マチャド氏はあと10日でもらかの決断をする必要がある。

経 済

「印 Reliance PDVSA と原油調達交渉

～印企業 Vitol ら経由で400万バレル購入～」

「ロイター通信」は、インドのエネルギー会社「Reliance」がPDVSAからの原油購入を再開したと報じた。

現時点では第三者の企業を通じて購入しているようだが、今後数週間内に原油の直接購入のためPDVSAと直接協議を行う予定だという。

23年10月 米国政府はベネズエラの石油産業に科していた制裁を緩和。制裁緩和を受けて、以前PDVSAの原油を購入していた多くの外国企業がベネズエラ産原油の調達に向けて動き出している。

元々「Reliance」はベネズエラ産原油の主要な購入企業だったが、米国政府が制裁圧力を強めたことで2020年にベネズエラ産原油の購入を停止していた。

「Reliance」を始め、多くの企業がベネズエラ産原油の調達に関心を示している一方で、PDVSAの産油能力が追いついておらず、輸出力には制限がある。このような事情からベネズエラ産原油の価格は上昇傾向にある。

また、「ロイター通信」によると、インドの3つの精製会社が第三者を通じてベネズエラ産原油400万バレルを購入したという。

インドの精製会社に原油を売却した第三者は「Vitol」。 「Vitol」は「Indian Oil Corp」に150万バレル、「HPCL-Mittal Energy (HMEL)」に50万バレルのベネズエラ産原油を売却する契約を交わした（2024年2月までに到着予定）。

2023年12月2日～3日(土曜・日曜)

政治

「エセキボ領土に関する国民投票実施
～投票率50.2%、1000万人超が投票～

12月3日 ベネズエラで国民投票が行われた。投票場の数は全国1万5,857カ所。投票テーブルは28,027台。

なお、10月22日に野党が行った予備選挙の投票会場は3008箇所、投票テーブルは5,133台だったことを踏まえると、会場数は5倍超、投票テーブルも5倍超ということになる。

国民投票の投票場の開場は午前6時～午後6時を予定していたが、「選挙管理委員会(CNE)」のエルビス・アモロソ代表は「投票者がまだ会場にいる」との理由で開場時間を2時間延長し、午後8時まで受け付けるとした。

同日深夜、CNEは開票結果を発表。

投票数は1,055万4,320票。

5つの質問と回答結果は以下の通り。

1. あなたは国際法に則り、エセキボ領土を奪うことを目的としたパリ裁判所が行う偽の訴訟を拒絶することに同意しますか？

賛成： 97.83%、反対 2.17%

2. ジュネーブ合意に従い、唯一の法的に有効な解決手段として、平和的かつ有効的な対話を支持しますか？

賛成： 98.11%、反対 1.8%

3. 領土紛争の解決手段として、国際刑事裁判所による判定を認めないという我が国の歴史的なスタンスを支持しますか？

賛成： 95.4%、反対 4.1%

4. ガイアナが領土問題を抱えている海域を違法に開発しようとしていることに反対しますか？

賛成： 95.94%、反対 4.06%

5. 新たにガイアナ・エセキバ州(エセキボと呼ばれる方が一般的だが、正式名称はガイアナ・エセキバ)を作り、ジュネーブ合意に基づき、同地域の住民に市民権を与えることに同意しますか？

賛成： 95.93%、反対 4.07%

12月3日の国民投票に投票できる有権者数は2,102万7,129人。CNEの発表によると、今回の投票数が1,055万4,320票だったので、投票率は50.19%だったということになる。



Luigino Bracci Roa @lubrio · Seguir

#AHORA Informa Elvis Amoroso, pdte del CNE, los resultados en el referendo por la Guayana Esequiba

Pregunta 1: Sí 97,83% / No: 2,17%

Pregunta 2: Sí: 98,11% / No: 1,8%

Pregunta 3: Sí: 95,4% / No: 4,1%

Pregunta 4: Sí: 95,94% / No: 4,06%

Pregunta 5: Sí: 95,93% / No: 4,07%

Indicó... [Mostrar más](#)

11:22 a. m. · 4 dic. 2023

(写真) @lubrio

「投票参加率 メディアにより真逆の報道」

今回の投票数は1000万票超ということで、10月22日の予備選挙の投票数600万票超よりも400万票ほど多かったことになる。

予備選挙で参加率が極めて高かったと報道していたメディアは、今回の国民投票について投票者は少なかったとし、会場前の閑散とした写真を掲載している。



(写真) El Estimulo

一方で「Ultimas Noticias」など与党系メディアでは、「国民投票は多くの人に参加した」と報じており、投票場で列を成す人々の写真が載せられており、どちらが正しいのか判断が難しい。



(写真) UltimasNoticias

なお、筆者の個人的な意見としては、「どちらも間違っていないが、正しくもない」と考えている。

前述の通り、国民投票は予備選挙と比べて会場数・投票テーブル数が5倍以上多く、電子投票なので処理スピードが速い。また、予備選挙は午前9時開場だが、国民投票は午前6時開場。

条件が違うため、予備選挙と国民投票を同じ基準で分析すること自体が間違っている。

また、写真は、時間帯、場所、アングルによって変わる。写真は目に見えるので説得力があるが、政治思想によっていかようにでも操作できる。

いずれにせよ1つのメディアに情報を頼ることが危険であることが上記から理解できるのではないだろうか。

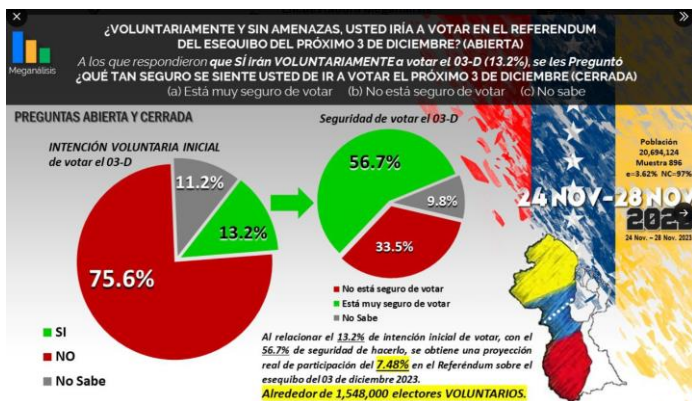
「Meganalysis 国民投票は水増しして560万票」

急進野党寄りのアンケート調査会社「Meganalysis」は、12月3日の国民投票を前にベネズエラ人有権者を対象にアンケート調査を実施。その結果を公表した。

「仮に圧力が存在しなかった場合でも自発的に国民投票に投票する意思があるか？」との質問について、75.6%は「いいえ(投票しない)」と回答。13.2%は「はい(投票する)」と回答したという。

また、「はい」と回答した人を対象に投票意欲について質問したところ、56.7%は「必ず投票する」と回答。33.5%は「恐らく投票する」と回答。9.8%は「分からない」と回答したという。

この結果から、仮に圧力が存在しなかった場合でも自発的に国民投票に投票する人は全体の7.48%、つまり154.8万人と予想した。



(写真) Meganalysis

また、「圧力があつた場合に投票する」と回答した人は全体の9.42%、つまり195万人と予想。合計で349.8万人が投票する可能性があるとした。

これに加えて、CNE が不正を働き、210万票を水増しする可能性がある」と指摘。最終的に559.8万票になると予想していた。



(写真) Meganalysis

結果は約2倍の1,055万4,320票となっている。

「米国 マドゥロ政権はテロ組織の活動を容認」

米国国務省は、「テロリストレポート 2022年版」を公表。

テロ組織がコロンビア・ペルー・ベネズエラ国内でテロ活動を行っている」と指摘した。

ベネズエラ・コロンビアについては、「la Segunda Marquetalia」「las FARC-EP」「ELN」などコロンビア系ゲリラの名前を挙げ、ベネズエラについて、「マドゥロ政権の統治が不足しており、マドゥロ政権は実質的にテロリストの活動を容認している」とした。

また、コロンビアについても「ゲリラ組織の活動について罪を裁くことなく、実質的に許可している」と指摘。「国民を保護する対応が不足している」と苦言を呈した。

ペルーについては、「Sendero Luminoso」というテロ組織の名前を挙げ、「多くの場合はペルーの治安当局を攻撃しているが、市民が巻き添えになる事案を確認している」とした。

経済

「23年10月の外貨預金 17.5億ドル」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、23年10月時点の民間金融機関の外貨預金額について報じた。

「Bancaynegocios」によると、ベネズエラ金融機関が預かっている預金総額の49.7%は外貨建てだという。

9月時点では51.58%が外貨建てだったので、外貨建ての預金割合は若干下がったことになる。

10月時点の外貨預金総額はドル建てで35億2,660万ドル。うち17億5,274万ドルは外貨預金だという。

為替協定1号のスキームで預けられている外貨について、金融機関別で最も預金額が多いのは

「BNC銀行」で18.23%

次いで「Bancamiga」が13.88%

「Banesco」が11.72%

「BBVA Provincial銀行」が10.89%

「Mercantil銀行」が10.4%

「Banco de Venezuela」が9.57%

「Banplus」が5.48%

「Bancaribe」が5.19%

「Bicentenario銀行」が2.8%

「Plaza銀行」が2.75%

と続く。



(写真) Bancaynegocios

「カラボボ州知事 上海で経済協力深化を発表」

カラボボ州のラファエル・ラカバ知事は、上海政府と両地域の経済関係の深化を目的とした合意を交わした。

23年9月 マドゥロ大統領は中国を訪問。

その際に上海を訪問しており、「カラボボ州・上海開発計画」の実行で合意。カラボボ州の経済特区に中国企業の投資を呼び込むことで協力することが約束されていた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.960](#)」)。

同計画を実行に移すためにラカバ知事が上海へ訪問したと思われる。



(写真) ラファエル・ラカバ・カラボボ州知事 X

社 会

「ガイアナ在住ベネズエラ人 迫害の恐れ」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.994](#)」で、メキシコ人 YouTuber のアレックス・ティエンダ氏が、ガイアナ訪問中にエセキボに関する動画を作成していたことを理由に現地警察に一時拘束されたとの記事を紹介した。

本件が話題に挙がったこともあり、アレックス・ティエンダ氏の元にエセキボ領土問題に関する多くのメッセージが送られているようで、中には「自国の領土のために命を投げ出す覚悟がある。戦争にも参加する」とのメッセージがあったという。

エセキボ領土問題を受けて、ガイアナでベネズエラ人に対する迫害が加速するのではないかとの懸念が拡大している。

ガイアナに住むベネズエラ人は、「現地に住んでいてベネズエラ人であることを理由とした人種的な迫害を感じる」と言及している。

以上